

【横断的事項のうち実物資産関係】

府省	法人名	施設名等	整理合理化計画	平成18年度 簿価 (百万円)	平成19年度 簿価 (百万円)	フォローアップの実施									その他の特記事項
						進捗状況	実施時期	フォローアップの結論		処分方法	処分時期	売却額 (百万円)	国庫納付額 (百万円)		
								処分の可否	理由						
内閣	国民生活セン ター	東京事務所	実施する業務を精査しつつ、移 転を含め、その在り方について 検討する。	2,421	2,497	△	平成25年以降	△	「国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ」有 識者会議」報告書（平成20年6月12日）において、 東京事務所と合衆となっている品川税務署の敷地 の処分が盛り込まれた。また、消費者行政の重要 性を踏まえると、消費者行政の強化につながる移 転先の確保を検討する必要がある。これに伴い、 東京事務所についても品川税務署の移転に併せ、 東京事務所に求められる機能が十分に発揮できる 移転先の確保を図ることとしている。	未定（現物納付 又は売却）	平成25年度以 降	未定	未定	簿価は、土地、建物、立木竹、構築物、 機械及び装置の合計額である。	
	北方領土問題対 策協会	東京本部	平成19年度内に移転すること により、一般管理費の削減を行 う。	-	-	○	H19.12	-	整理合理化計画通り、事務所の移転を行い、一般 管理費の削減（年間約3百万円）することになる。					＜年間借料＞ 移転前 26百万円、移転後 23百万円	
		札幌事務所	平成20年度内に移転すること により、一般管理費の削減を行 う。	-	-	△	H20.10	-	整理合理化計画通り、事務所の移転を行うことと し、一般管理費の削減（年間約百万円）することに なる。					＜年間借料＞ 移転前 9百万円、移転後 8百万円	
		沖縄科学技術研 究基盤整備機構	シーサイドハウス	有効な資産活用が行われるよ う引き続き検討を行うものとす る。	950	932	○	平成20年3月	×	シーサイドハウスは機構の本部及び研究施設、セ ミナールーム等として常時利用されており、当機構 の基盤となるアカデミックな施設であることから処 分することは不適當である。					有効活用の方法については引き続き検 討を行う。

【横断的事項のうち、金融資産関係】

府省名	法人名	勘定名	現・預金及び有価証券 〔流動資産〕 （億円）	預金及び投資有価証券 〔長期資産〕 （億円）	現・預金及び有価証券等 （億円）	保有理由	保有理由 ごとの資金額 （億円）	保有理由ごとの資金額 に係る国庫返納の可否 及びその理由	国庫返納の 実施（予定）時期	既に処分した 実物資産 （資産名）	簿価 （億円）	処分価額 （億円）	処分収入の使 途	備考
内閣府	国民生活センター	一般勘定	8.5	2.0	10.5	①	4.4	可（4.4）	平成20年7月	—	—	—	—	
						②	6.1	不可（6.1、未払金等の債務に充当するため）	—	—	—	—	—	
内閣府	北方領土問題対策協会	貸付業務勘定	14	—	14	①	3	不可（貸付の原資となるため）	—	—	—	—	—	
						②	0.6	不可（未払金や退職引当金であるため）	—	—	—	—	—	
						④	10	不可（長期借入金の担保に供しているため）	—	—	—	—	—	
						⑦	0.4	＜預り補助金＞可（0.4億円）	平成20年8月	—	—	—	—	